

「戦後」から見えてくる「いま」

—「9条」と失業を中心に考える—

09.7.5 淡路フェスタ

建交労中央本部委員長

佐藤 陵一

戦前 77年間

戦後 64年間

1868年(明治維新) — 1945年(敗戦) — 1989年(平成元) — 2009年(フエスタ)

1946年誕生 1970年全日自労

戦争に明け暮れた日本

—国内で行われた戦争ではなく、すべてアジア・太平洋地域である。唯一、沖縄が戦場となった。空襲も—

- 台湾出兵(1874)→●江華島事件(75)→
- 日清戦争(94-95)→●義和団鎮圧戦争(1900)→●日露戦争(04-05)→●第1次世界大戦(14-18)→●シベリア出兵(18-25)→●山東出兵(27-28)→●「満州事変」(31)→●日中戦争(37-45)→●アジア・太平洋戦争(41-45)

「戦後日本史」 山田敬男

靖国に祀られている「柱」

| | |
|---------|-----------|
| 明治維新 | 7,751 |
| 西南戦争 | 6,971 |
| 日清戦争 | 13,619 |
| 台湾征討 | 1,130 |
| 北清事変 | 1,256 |
| 日露戦争 | 88,429 |
| 第1次世界大戦 | 4,850 |
| 済南事変 | 185 |
| 満州事変 | 17,176 |
| 支那事変 | 191,250 |
| 大東亜戦争 | 2,133,915 |

戦死のありよう

- 餓死 1,400,000
- 海没死 429,000
- 特攻死 4,000

藤原彰
池田貞枝

計 2,466,532 「安保破棄」 05.9.15

戦後の始まりー「新憲法」と5大改革

- ① 婦人の解放
- ② 労働組合の奨励ー労働組合法(45.12.22)
- ③ 教育の自由化・民主化
- ④ 秘密的弾圧機構の廃止
- ⑤ 経済機構の民主化

憲法が頂点

〔占領の性格〕

- ドイツ、イタリアは政府が完全に崩壊した。日本は国体護持をかかげる保守層の支配体制は変わらなかった。
- 日本は「大東亜共栄圏」の美名でアジア諸国を侵略し、連合国と戦い、敗北した。ポツダム宣言を受け入れ、連合国の「占領管理」により、改革は「(GHQの)上からの押しつけ」のとなった。
- 民主化は、国民には新鮮なものとして歓迎されたが、「冷戦」とともに変質し、「中途半端」となった。
- 改革の理念を発展させる責務は日本人自身に課せられた。あらためて改革の理念を検証することは、「いま」を考える縁(よすがー一手がかり)となる。

戦後の「流行語」略年表

- 45(20) たけのこ生活(りんごの歌) 戦後大インフ
 46 食料メーデー(サザエさん)
 47 ベビーブーム(鐘の鳴る丘)
 48 アロハシャツ(初ナイター)
 49 竹馬経済(年賀ハガキ) トツジ不況
 50 レットページ・千円札(ミス日本)「朝鮮特需」
 51 ワンマンカー(プロレス) 数量景気
 52 学生アルバイト(君の名は)
 53 スーパーマーケット(TV放送)
 54 パートタイマー(美容体操)
 55(30) 3種の神器・キパンチャー・神武景気
 56 「もはや戦後ではない」(太陽族)
 57 ゲタバキ住宅(ケセラセラ) ナベ底不況
 58 東京ター・1万円札(長島入団) 岩戸景気
 59 有料駐車場(週刊誌ブーム)
 60 インスタント時代(クレジットカード)
 61 レジャーブーム(大鵬横綱)
 62 国民生活白書(ウエストサイド物語)
 63 スーパー旋風(今日は赤ちゃん) 五輪景気
 64 新幹線(東京オリンピック)
 65(40) スモッグ警報(サッカーリーグ)
 66 3C時代(おはなはん)
 67 核家族・蒸発(ヒッピー)
 68 昭和元禄(霞ヶ関ビル・冷蔵庫)
 69 エコミックアニマル(フォークソング)
 70 大阪万博(ウーマンリブ大会)
 71 カセット文化(少女雑誌・ポルノ) ニクソソ・ショック
 72 列島改造(恍惚の人) 列島ブーム
 73 物不足(日本沈没)
 74 便乗値上げ(モナリザ展) 石油危機
 75(50) 千円亭主(ヘルバラ)
 76 ジョキングブーム(5つ子)
 77 遠・狭・高の住宅(カラオケ) 円高不況
 78 成田空港(サラ金)
 79 外食産業(自動車電話)
 80 クレイマー・クレイマー(どらえもん) 消費不況
 81 ビニ本・校内暴力(加とちゃん) 第2次石油危機
 82 ゲートボール(悪魔の飽食)
 83 ワープロ普及(おしん)
 84 きんさん・ぎんさん(パフォーマンス)
 85(60) 阪神タイガース(金ちゃんブーム)
 86 財テクブーム(三原山大噴火) 円高不況
 87 JR発足(朝シャン・サラダ記念日) バブル景気
 88 スーパードライ(千代の富士引退)

女性の解放

「きんさん・ぎんさん」は人生の1/3は選挙権がなかった。

- 47.12 民法が改正公布され、法律上は
- ・家父長的家族制度が解体し、女性の「家」からの解放、家庭における両性の平等が実現した。
 - ・夫婦別姓、戸籍制度、非嫡出の問題が残る。



- 参政権—46.4 戦後初の総選挙—39人の女性議員が誕生

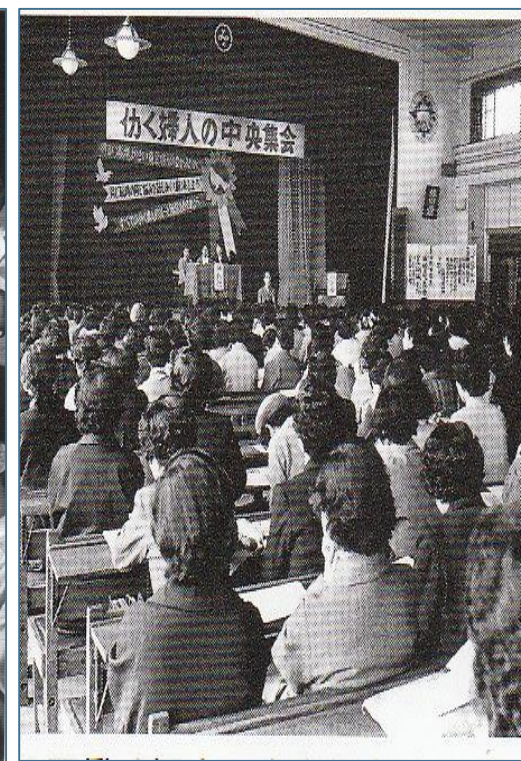
[現在]

- 衆院議員 36/476人(7.56%)
- 参院議員 36/246人(14.63%)
- 08.11現在、世界131位
- スウェーデンは女性議員45%

(写真は連合通信社)



第1回母親大会55.6.7



第1回働く婦人の中央集会
56.4.14

労働組合法(45.12 旧法)が憲法(46.11.3公布、47.5.3施行)に先立ち制定された。

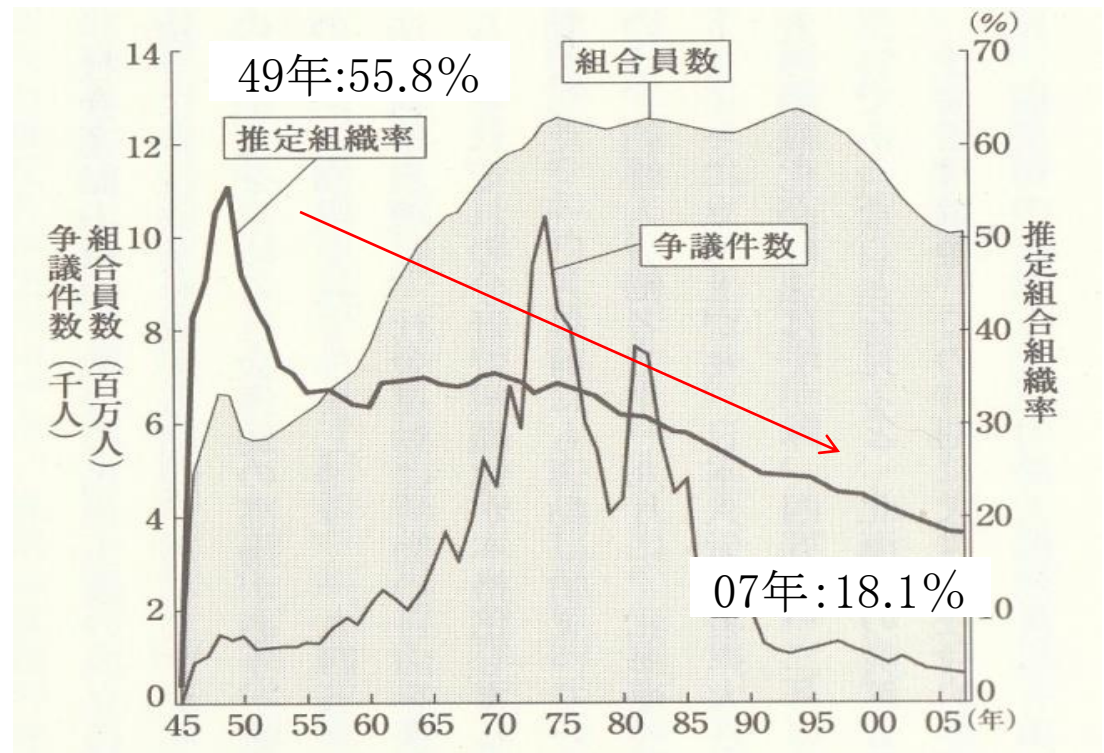
労働組合が推奨された3つの理由 (「極東委員会」46.12)

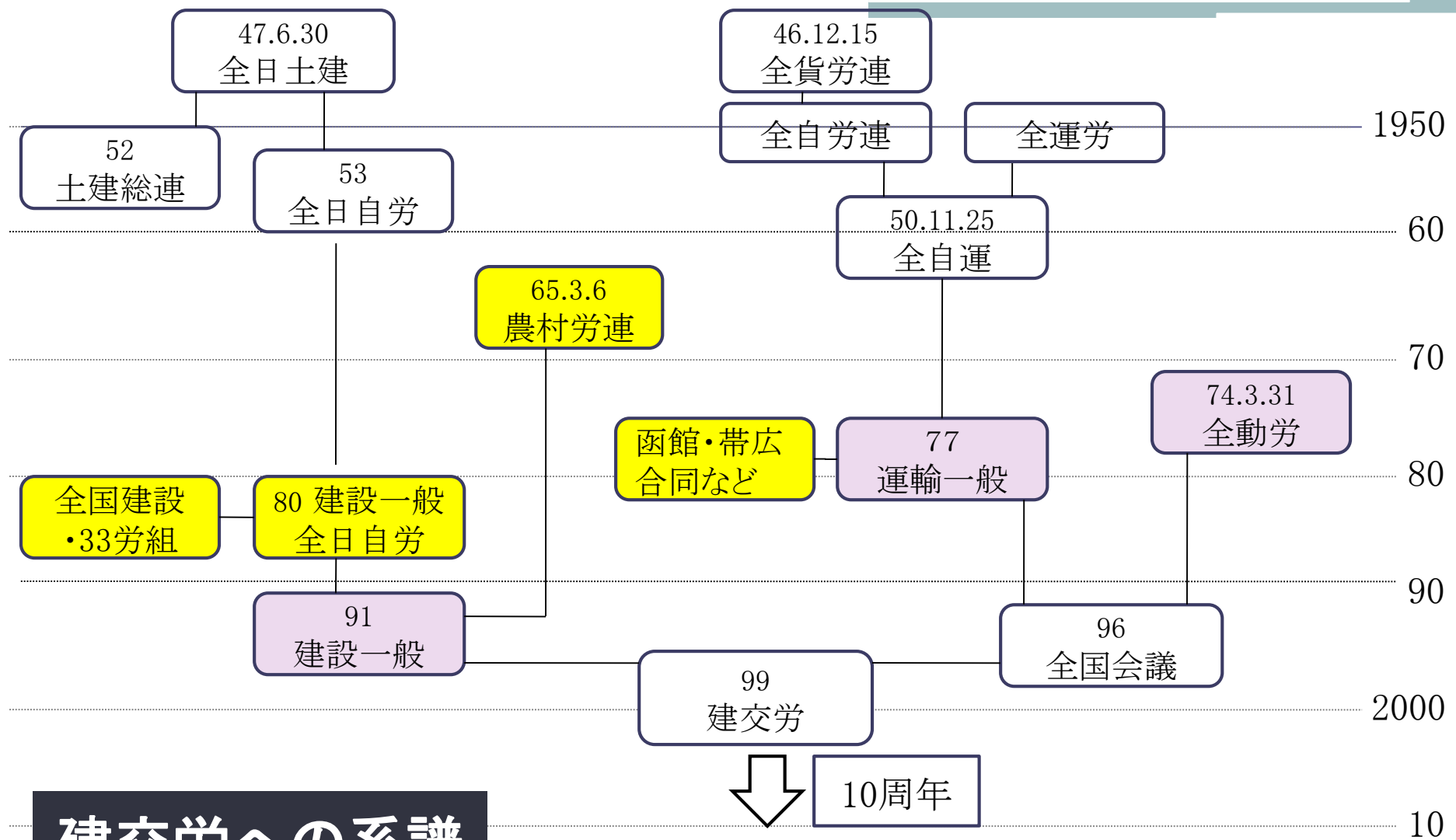
- ①労働条件を防護し、改善するため・・現在の生活防衛、危機突破に通じる
- ②産業別労使協約を交渉する・・想定されていたのは会社ごとの労働組合ではない
- ③平和・民主日本の建設に団体として参加するため・・組織された社会的な力の発揮

憲法28条―「勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する」

47.4 労働基準法の公布
49.6 労働組合法の改正

戦前の労働運動は、政治的自由と労働組合活動の自由が保障されず、「先進部分」の活動だった。
最高組織人員は42万人(1936年)最高組織率約4.3%(31年)。





建交労への系譜

反戦・国際連帯・・・

ベトナム人民支援の輝かしい歴史 —弁当箱忘れても1円カンパ忘れるな—



ランドクルーザー3900cc 山岳地用特装。10万キロ走行に必要な部品も。機雷封鎖をくぐり抜け、ハイフォン港に到着。大阪地本青婦部の呼びかけで全国運動に広がる。



73年5月・神戸港よりベトナムにむかう「全自運」号

電子脳波計おくる



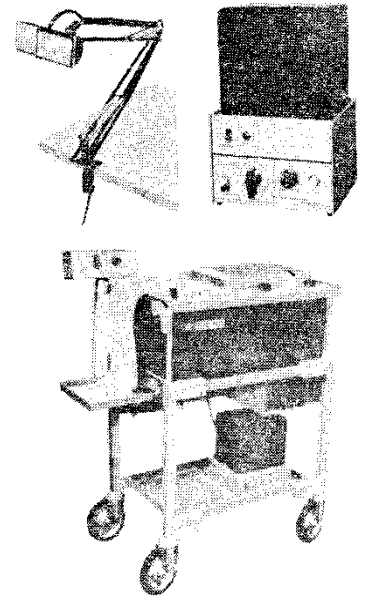
本部の近藤委員長、湯浅委員長、大迫船長は、九月二十日ベトナム人民支援日本委員会中央センターを訪ね、全日自労方の代表と会談した。ベトナム人民支援カンパにおくりました。これは、九月末に教授が出るのがきまつたため、約二百九十一万円の電子脳波計をこの船にまにあわせることにし、その購入代

ベトナム人民支援 金の内金とするもので、まず二百万円

支援船出発にまにあわせ

金の内金とするもので、まず二百万円を、全日自労は、おくることにして、はしめ、全日自労は、ましたが、ベトナムのアメリカのみを救済して、ベトナム人民が、爆撃がひどく、救急車、つとも必要とする器具

脳波計は、本位百三十万円、モニター、パソコン、コープ八十五万円、データ記録装置百五十万円などの組み合わせになっていきます。全労会、全労協、ベトナム人民支援五百万円カンパを、いつかおくりたいので、おくりたい。



ベトナムに送った電子脳波計

一日も早く500万円達成を
「じかたび」72.10.2

教育の自由化・民主化—国民のものの考え方や習慣をも変える

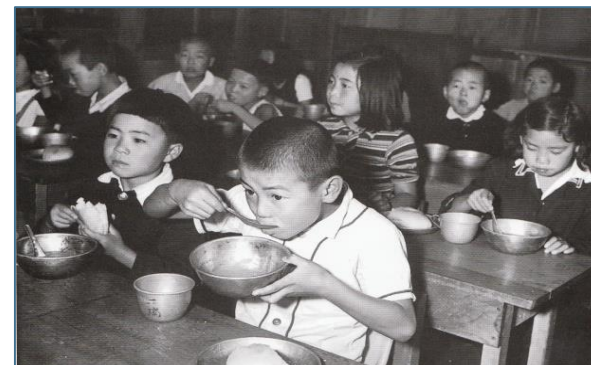
クラブ活動、ホームルーム、生徒会活動の重視。



軍国主義的な部分を墨でぬって使用 45年頃
連合通信社



男子児童も裁縫を勉強
47.5 東京
毎日jp



学校給食が始まる 52年頃 東京
毎日jp

不破哲三（「私の戦後60年」）

真珠湾攻撃（1941年）の時、小学6年。終戦は中学4年で勤労働員中。徹底的に頭に刷り込まれたスローガンが3つ。①神国日本、②八紘一宇、③神州不滅。

「日本は神の国」だから、「世界を日本の指導下に一つの家」にする使命を持っている（八紘一宇）、「神の国」日本が起こす戦争に敗北はない。（神州不滅）

不満や愚痴があっても自分の要求が明確にならない
競争と選別による「足の引っ張り合い」は、個人の生活不安、生きる意欲・勤労意欲の喪失、将来不安を拡大している。①転職、②資格取得の「自己努力」や逃避となる。

内面的に向き合い、不安と同居している日本の高校生

| 「とてもそう思う」の比率 | 日本 | 米国 | 中国 |
|-------------------|------|------|------|
| 私には人並みの能力がある | 8.4 | 61.1 | 41.0 |
| 自分はダメな人間だと思ふことがある | 23.1 | 7.6 | 2.6 |
| 私は将来に不安を感じている | 32.2 | 27.4 | 16.5 |
| 学校の生徒会活動に参加したいですか | 10.9 | 49.3 | 49.9 |

(日本青少年研究所09.2発表から抜粋)

労働組合は民主主義の学校

新しい憲法のはなし

戦争の放棄

昭和
11年1月
まで

みなさんの中には、今度の戦争に、おとうさんやにいさんを送りだされた人も多いでしょう。ごぶじにおかえりになったでしょうか。それともとうとうおかえりにならなかったでしょうか。また、くうしゅうで、家やうちの人を、なくされた人も多いでしょう。いまやつと戦争はおわりました。二度とこんなおそろしい、かなしい思いをしたくないと思いませんか。こんな戦争をして、日本の国はどんな利益があったでしょうか。何もありません。ただ、おそろしい、かなしいことが、たくさんおこっただけではありませんか。戦争は人間をほろぼすことです。世の中のよいものをこわすことです。だから、こんどの戦争をしかけた国には、大きな責任があるといわなければなりません。このまへの世界戦争のあとでも、もう戦争は二度とやるまいと、多くの国々ではいろいろ考えましたが、またこんな大戦争をおこしてしまったのは、まことに残念なことではありませんか。

そこでこんどの憲法では、日本の国が、けっして二度と戦争をしないように、二つのことをきめました。その一つは、兵隊も軍艦も飛行機も、およそ戦争をするためのものは、いっさいもたないということです。これからさき日本には、陸軍も海軍も空軍もないのです。これを**戦力の放棄**といいます。『放棄』とは、すててしまうということです。しかしみなさんは、けっして心ぼそく思うことはありません。日本は正しいことを、ほかの国よりさきに行ったのです。世の中に、正しいことぐらい強いものはありません。

もう一つは、よその国と争いごとがおこったとき、けっして戦争によって、相手をまかして、じぶんのいいぶんをとそうとしないということをしめたのです。おだやかにそうだんをして、きまりをつけようというのです。なぜならば、いくさをしかけることは、けっきよく、じぶんの国をほろぼすようなはめになるからです。また、戦争とまでゆかずとも、国の力で、相手をおどすようなことは、いっさいしないことにきめたのです。これを**戦争の放棄**というのです。そうしてよその国となかよくして、世界中の国が、よい友だちになってくれるようにすれば、日本の国は、さかえてゆけるのです。

みなさん、あのおそろしい戦争が、二度と起こらないように、また戦争を二度とおこさないようにいたしましょう

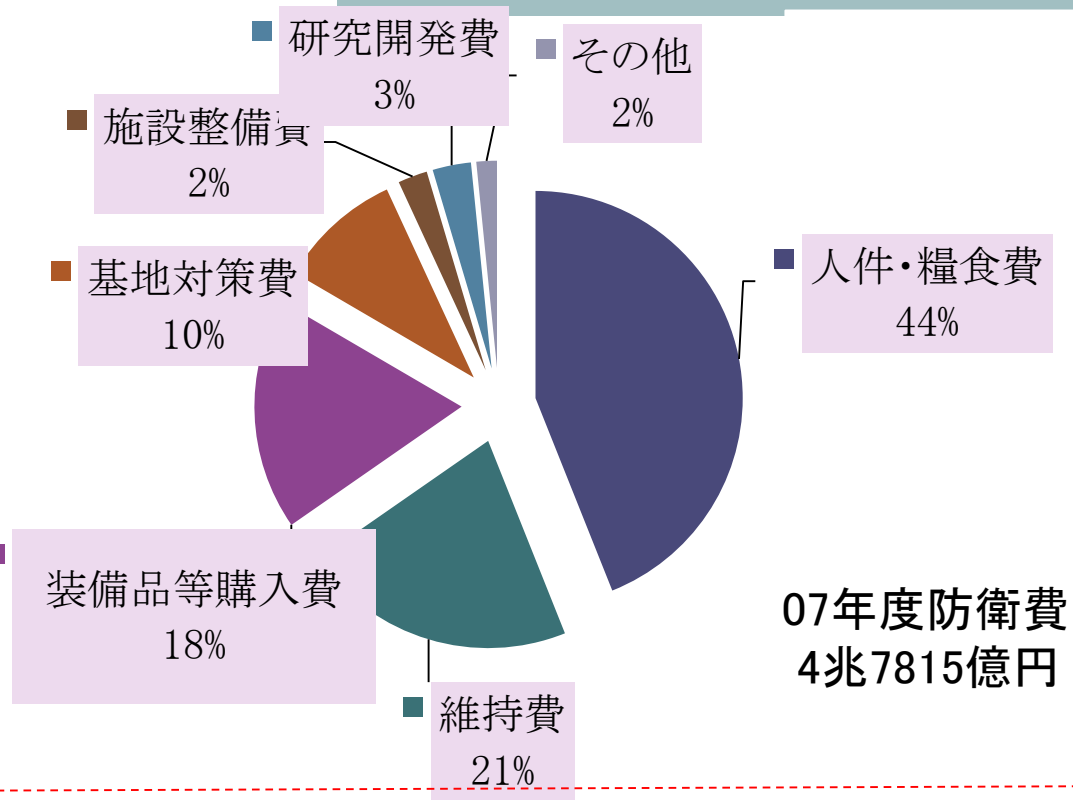
労働組合はなぜ平和のために闘うのか

- 徴兵され犠牲になったのは労働者
- 軍拡は国民の福祉予算・生活を圧迫する
- 民主主義と国民の人権が侵される

1954年、自衛隊がつくられてから137兆円

これまで政府が米軍に直接支払った「負担」6兆5552億円(+米軍再編3兆円)

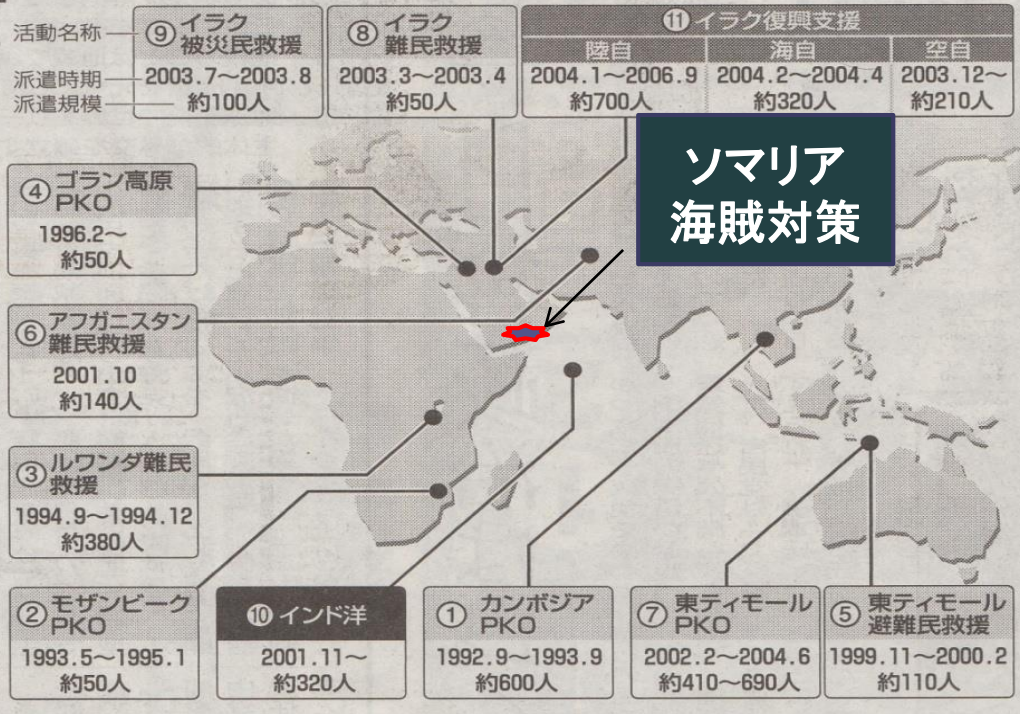
在日米軍に「思いやり」の気持ちをもとう (金丸防衛庁長官78年) - 2,083億円(08年)



| | | |
|--------|----------|-----------|
| 関東計画 | 米空軍の横田統合 | 450億円 |
| 沖縄返還経費 | 協定に基づく経費 | 3億2000万ドル |
| 湾岸戦争経費 | 資金、物資 | 1兆4800億円 |
| SACO関連 | 特別行動委関連 | 1950億円 |
| 米軍駐留経費 | 思いやり予算 | 4兆7000億円 |

(06.3.28参院外務防衛委委員会、緒方靖夫質問)

自衛隊の主な海外派遣



ソマリア
海賊対策

アメリカと読替え

■ 自民党の新憲法草案

自衛軍は「国際的に協調して行われる活動」に積極的に参加する。

■ 鳩山由紀夫憲法私案

自らの独立と安全を確保するため、陸海空その他の組織からなる自衛軍を保持する。

1991年ー自衛隊の初の海外派遣。ペルシャ湾へ掃海艇6隻を機雷掃討に派遣。法的根拠なし。「湾岸トラウマ」

PKO法ー1992年。カンボジアに舞台を派遣。

②、③、④は「国連の枠内」での活動。

2001年9月 同時多発テロ

●ショー・ザ・フラッグ

●ブーツ・オン・ザ・グラウンド

2001年 イラク復興特措法 後方、人道支援

2003年 テロ対策特措法 インド洋での艦艇給油陸海空3自衛隊の同時派遣

2005年ー新憲法草案ー「自衛軍」は「国際的に協調して行われる活動」に積極参加。

2006年12月 民主党は「国連の要請で積極的に参加する」(政権政策の基本)

2007年1月ー防衛省(海外活動は「本来任務」となる)

2007年5月 憲法改正国民投票法成立。2010年に「改憲案」の提出が可能。

2009年ーソマリナ沖海賊対策ー「武力行使」ができる

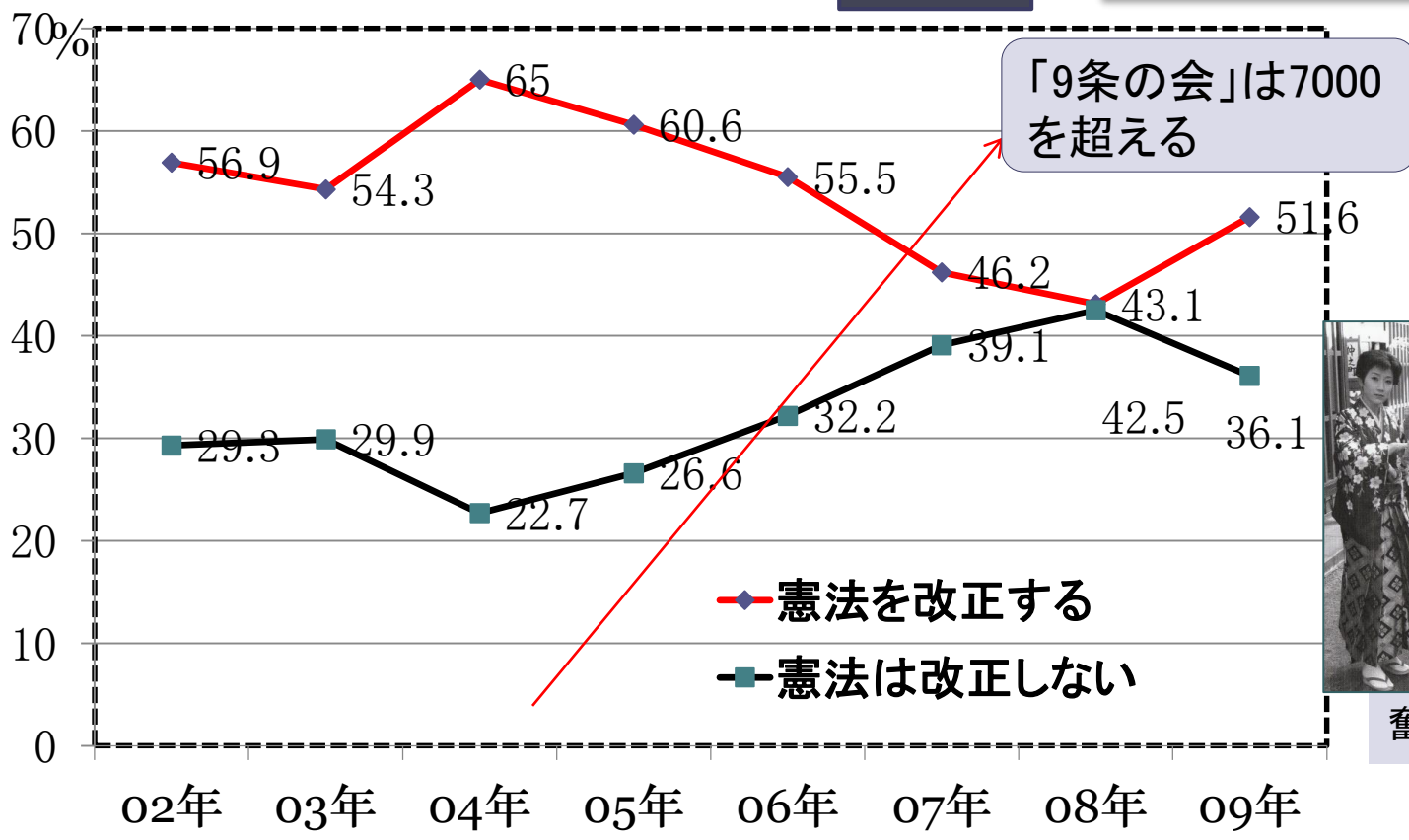
「日本も核武装すべきだ」
「ミサイル発射の前に基地をたたく」

「改憲」への賛否 (読売世論調査)

| 憲法を | 20~30代 | 全体 |
|----------|--------|----|
| よく知っている | 2% | 4% |
| 少し知っている | 35 | 43 |
| ほとんど知らない | 52 | 62 |

読売09年

07年 朝日調査



奮闘する関西支部青年部

9条に関しては、●「厳密に守る」「解釈や運用で対応」が54%、●「改正する」-38%

敗戦は失業者の大群を生み出した

- 第1次軍復員(内地)396万人 + 工場休廃止413万人
- 第2次復員365万人 + 外地引揚者150万人

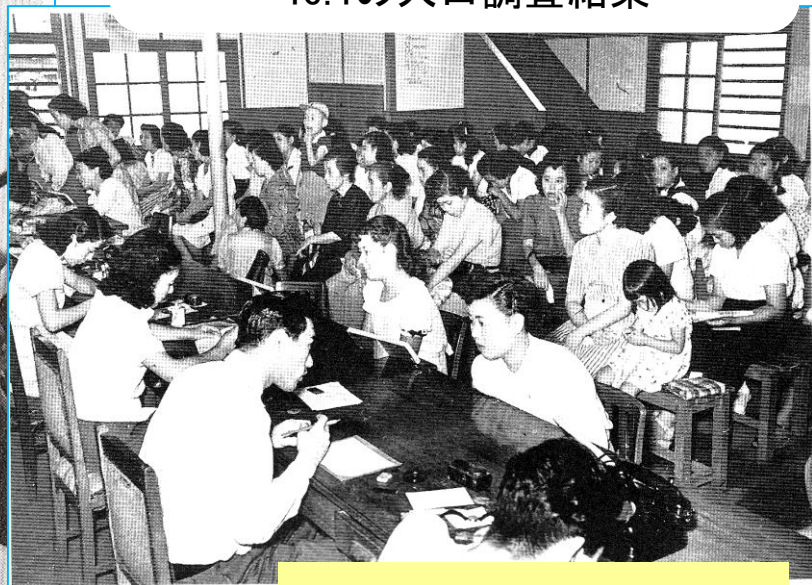
計1,324万人

601から900

901から1200

前職復帰、女子代替等によっても「60余万ノ就業不能者ヲ生ズル」(厚労省推計45.10)

- ・ 顕在失業者2,555,000人
 - ・ 潜在失業者3,446,000人
- 46.4の人口調査結果



飯田橋職安51年(戦後労働運動の軌跡 連合通信社)

いま、飯田橋職安には1日3000人が来所

電柱に日当240円の張り紙

「ニコヨン」の語源

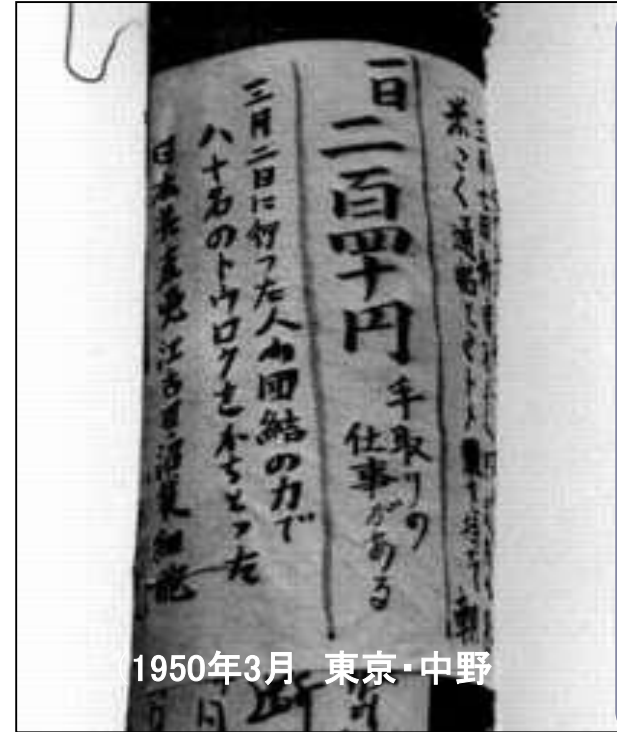
(毎日jp「昭和毎日」)

失業対策事業の日当245円

東京都が失業対策事業の労務者の日当を245円に決めた。100円札2枚と10円札4枚ということから失対労働者を「ニコヨン」と呼んだりした。都内にはまだ焼け跡が残って労働力の需要が少なく、加えて戦地、外地からの引き揚げ者が街にあふれており、失対事業はそうした人たちの頼みの綱だった。

戦時体制下で営業を禁じられていた料理飲食の営業再開が許可され、6月にはビアホールが復活、ジョッキ1杯(500ミリリットル)130～150円だった。(1946.6.11)

失業対策事業は、国の財政負担によって失業者と高齢者失業者に対し、国・自治体が事業を実施し、公的に雇用を保障するという、憲法27条の「勤労権の保障」そのものであった。



1950年3月 東京・中野

三月二日に行つた人間団結の力で八十名のトウロクをかかった

——細胞



就労手帳をもらって簡易公共事業で働く失業者 1949年6月 東京

失業保険のはじめ (昭和22.11.1施行)

6ヶ月以上の就労で前職賃金の60%を**180日分**支給する。

2か月に28日以上の就労で17日分を支給。一級は日額140円(1949.5 2級は90円)

貧困、雇用の安全網

朝日09.1.20

雇用保険の加入状況 (08.12雇用保険部会「提出資料」)

| | |
|---------------------------|---------|
| 雇用者 | 5,561万人 |
| 会社の役員 | 386万人 |
| 65歳以上の者(役員、継続被保険者を除く) | 128万人 |
| 公務員(国、地方公務員の計) | 356万人 |
| 雇用保険被保険者 | 3,685万人 |
| その他雇用者 | 1,006万人 |
| 週20時間以上の雇用者 | 492万人 |
| 週20時間以上、雇用期間6ヵ月以上 1年未満 | 148万人 |
| 雇用期間6ヵ月未満 | 344万人 |
| 週20時間未満の雇用者 | 384万人 |
| 昼間学生アルバイト | 130万人 |

09.3.31の救済対象

1006万
人が加
入制限

いま、雇用保険は
最低が**90日分**である。

- 職安求職者の25.7%しか失業給付を受けていない。(09.1)
- 職安紹介による再就職は20%にとどまる。
- 積立金残高(09年度見込み)
 - ・失業給付－5兆1,872億円
 - ・2事業分－9,584億円。

フランス

50歳未満 7～23ヶ月

50歳以上 7～36ヶ月

〔戦後の失業政策の変遷〕

- 「雇用創出」－戦後直後。「失対」事業による直接的な雇用創出
- 「雇用移動」－高度成長期。金の卵の「集団就職」、炭鉱離職者などの「労働力移動」
- 「雇用維持」－バブル崩壊。「企業助成」を失業対策と強弁。「雇調金」。非正規雇用の拡大＝「雇用破壊」
- 「雇用創出」－現在。――

「遠の昔に否定したはずの失業対策事業を復活せざる得ないところに今日の雇用政策の苦衷を見てとれる」

（「調査室報」第19号 濱口桂一郎厚労調査室次席調査員）

「企業助成」は散々、「直接雇用創出」が成果をあげる！

| 施策 | 雇用増目標 | 内容 | 達成率 |
|----------------------------------|-----------------|---------------------------|-----------------|
| 成長分野雇用創出特別奨励金 (1999.8－2000.8) | 約900億円 15万人 | 雇入れ労働者1人当たり70万円を企業助成。 | 4,463人 2.9% |
| 緊急雇用創出特別奨励金 (1999.1－2002.3) | 約600億円 20万人 | 5%越えの失業悪化(45～60歳)に対し30万円。 | 2,806人 1.4% |
| 人材移動特別助成金 (1999.1－2001.3) | 約400億円 7万人 | 出向の教育訓練助成。解雇防止。 | 6,077人 8.7% |
| 緊急地域雇用特別交付金 (1999.8－2002.8) | 約2000億円 30万人 | 自治体が創意工夫し、事業を委託。 | 228,000人 76% |

（「日本の構造的失業」大竹文雄から作成）



建交労は「改革」の願いに応えられる。自分の人生、組合活動と重ねて話し合おう。

「自分の中に存在する、異なる自分」

「どうせ」論—人間らしさや自分の可能性をあきらめている。

どうせ世の中、変わりっこない。

どうせ、人間は自分の利益やお金のことだけに夢中になるのさ。

どうせ、自分はこの程度

どうせ、同じことのくりかえし。

「こだわり」論—人間は捨てたものではない。世の中、人間、自分にこだわる気持ちもある。

少しでもがんばっている人が報われる世の中になってほしい

確かにお金が必要だが、お金で買えない大切なものがある。

もっと技術を身につけていろんな仕事をしてみたい。

単なる遊び友達だけでなく、本音で話せる友達を見つけない

●「朝ごはん何を食べているの」「マクドナルド」「毎日なの」「そうです」●「お昼ご飯は」「吉野家です」●「どうしてそうなの」「家でご飯を食べるのがつらい。誰かと一緒に楽しいご飯を食べたことがない」→鍋会をやった←教訓—「悪いのはあなたじゃない」だけでは、心が開かれない。

職種や労働実態、人生経験も異なる—「この組合が好き」

建交労の組織的特質 …自覚にもとづく個人加盟組織…

日本経済の3つの部門
に職場組織を持つ

- ①市場経済部門
- ②公共的な部門
- ③地域コミュニティを基盤とした部門

+

- ・非正規雇用の不安定就業者
- ・ダンプなど個人償却労働者

+

- ・労働災害、職業病の被災者
- ・失業者
- ・高齢求職者

「非常識」を「常識」にかえてしまった—“日雇”が退職金と健康保険をつくりあげた。(大須慎二中大教授)

永山利和日大教授

- 多様な労働者を組織してきた。要求・解決すべき課題に応じて自ら組織・政策・運動を決めてきた。
- 企業別に組織された多くの労働組合とは異なり、自覚にもとづく個人加盟組織であり、その運動は強い特性、鮮明な色彩、多様な性格をもち、既成の運動形態の枠や観念から自由な組織であった。
- 労働経験の長い労働者と若年が生活と労働の対話から改善への創意工夫が行われた。